

大総務第 6 号
令和 7 年 5 月 16 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 小林 あや 様

大阪市総務局長 吉村 公秀
(担当：行政部総務課法人グループ)

報告書

令和 7 年 5 月 9 日付けで大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱（以下「要綱」という。）第 13 条第 6 項の規定に基づき大阪市教育委員会事務局教育次長から公益財団法人大阪国際平和センターの中期計画の内容の報告がありましたので、同条第 8 項の規定に基づき報告します。

なお、要綱第 13 条第 7 項の規定に基づく、大阪市総務局長の意見はありません。

(添付資料)

- ・ 中期計画の概要
- ・ 中期計画

【中期計画の概要】

団体名	(公財)大阪国際平和センター	所管所属名	教育委員会事務局
-----	----------------	-------	----------

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくことともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

中期目標		中期計画					
2. 期間							
令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間		令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間					
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容							
大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組む。 学校向けアンケートを実施して、平和学習に役立っているか、平和学習貢献度の調査を行う。また、アンケートの中で得られた意見・ニーズを踏まえて、取組の改善を行う。 主たる入館者である小中学生の数については、少子化により今後も減少が続く見込みである。こうした状況の中にあっても、平和ミュージアムとしての当館の役割を果たすためには、全体の入館者数を増加させていく必要がある。 そのため、より集客力の高いイベントや特別展等を開催するほか、SNSの活用等により情報発信の強化に努め、利用を促進していく。		大阪市小学校校長会や中学校校長会等において、平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組んでいく。 小中学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、学校向けアンケートを実施して、平和学習に役立ったか、平和学習貢献度の調査を行う。また、アンケートの中で得られた意見・ニーズを踏まえて、取組の改善を行う。 少子化傾向が続く中、小中学生の来館者数の増が見込みづらい状況下において、魅力ある特別展や企画事業等をSNSなども活用しながら情報発信し、若い世代や外国人人などの集客を図ることに重点を置いて全体の入館者数の増加を図る。					
4-1. 中期目標における外郭団体の対象事業活動についての目標		4-2. 中期計画における外郭団体の各事業年度の対象事業活動についての目標					
【指標の例】下記のとおり		指標Ⅰ	大阪市立小学校全校に対する来館率				
		評価対象期間	令和7年～令和11年				
		目標値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
			62%	85%	85%	85%	85%
		指標Ⅱ	大阪市立中学校全校に対する来館率				
		評価対象期間	令和7年～令和11年				
		目標値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
			16%	25%	25%	25%	25%
		指標Ⅲ	平和学習貢献度				
		評価対象期間	令和7年～令和11年				
		目標値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
			90%	90%	90%	90%	90%
		指標Ⅳ	入館者数				
		評価対象期間	令和7年～令和11年				
		目標値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
			58,200人	73,000人	74,500人	74,600人	74,800人
指標		①大阪市立小学校全校に対する来館率 ②大阪市立中学校全校に対する来館率③平和学習貢献度 ※ピースおおさかに来館した大阪市立の小学校に対してアンケートを実施し「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」と回答とした割合④入館者数					
目標値		①【令和7年】62%【令和8以降】85%以上 ②【令和7年】16%【令和8以降】25%以上 ③90%以上(中期目標期間中) ④【令和7年】58,200人、【令和8年】73,000人、【令和9年】74,500人 【令和10年】74,600人、【令和11年】74,800人					

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標

指標Ⅰ	平和寄金収入の確保					(指標Ⅰの説明) 企画事業や特別展示、刻の庭の維持管理については、当財団の自主財源として平和寄金を活用している。税の優遇措置のPRや企画事業等で広く寄附を呼びかけ、平和寄金収入973千円を目標とする。
目標値 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	956	964	968	969	973	
指標Ⅱ	入館料収入の確保					(指標Ⅱの説明) 当センターは、小中高生に対する平和学習施設であるとともに、一般市民に対する平和啓発施設としての性格を有し、満65歳以上の者、障がい有する方、小中学生等を無料としており、有料入館者の割合は非常に低い状況にある。今後は、様々な事業展開を行うことで若い世代など一般有料入館者の集客に努めることにも重点を置き、入館料収入4,663千円を目標とする。
目標値 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	4,163	4,384	4,477	4,570	4,663	

6. 所管所属の見解

事業運営についての目標値は、指標Ⅰ～Ⅲについて、平和学習施設の来館促進及び平和学習への貢献度を図るため、過去の実績値を参考に設定したものであり、目標達成に向けて妥当な数値であると考え。指標Ⅳについては主たる入館者である小中学生の数が、少子化により今後も減少が見込みである中、平和ミュージアムとしての当館の役割を果たすためには、全体の入館者数を増加させていくため、過去の実績値をもとに設定したものであり妥当な数値であると考え。

財務運営についての目標値は、指標Ⅰの寄金収入については、企画事業や特別展示等の開催に係る財源となるため、広く寄附を呼びかける等により増額を目指すというものであり適切であると考える。指標Ⅱについては、現在の入館者数の多くを占める小中学生等は入館料を無料としているため、若い世代や外国人等の一般有料入館者数の集客に努めることで、団体の財源確保に寄与する取組であり適切であると考える。

大阪国際平和センター 中期計画

公益財団法人大阪国際平和センター

大阪市教育局事務局（以下「教育委員会事務局」とする。）が策定した中期目標に基づき、次のとおり公益財団法人大阪国際平和センター（以下「当センター」とする。）における中期計画を策定する。

前中期計画は、計画期間初年度から新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、毎年度計画変更を行わざるを得ない状況であったが、感染症法の位置づけが５類に移行後は社会経済活動が正常化し、入館者総数や小中学校の来館率も大きく伸びることとなった。

今中期計画期間においては、平和学習施設としての当センターのPRに努め、大阪市立の小中学校の来館率を一定割合以上確保するとともに、来館校に対するアンケート等によりそのニーズ把握に努め、効果的な平和学習の場を提供することで高い平和学習貢献度を維持していく。

また、世界的規模で平和への意識が高まり、戦後80年を迎えようとする今日、次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、魅力ある平和祈念事業、特別展等を開催することで、入館者の集客に努め、平和への情報発信を行っていく。

１．実施期間について

令和７年４月１日から令和12年３月31日

２．大阪市の行政目的又は施策の達成のために行う事業経営に関する事項

（１）当センターの事業経営を通じて達成しようとする大阪市の行政目的又は施策の具体的な内容

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的（中立性の確保）に、事業を実施していくこととともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

（２）中期目標の期間終了時において大阪市の行政目的又は施策によって実現しようとする状態

大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民が、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような当館の展示等に接することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育んでいる状態。

（３）上記（２）の達成に向けた当センターの取組

指標Ⅰ～Ⅳを達成することを目標に取り組む。

指標Ⅰ・Ⅱに関しては、指標Ⅴに沿って、大阪市小学校校長会や中学校校長会等において、平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組んでいく。

指標Ⅲに関しては、小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、学校向けアンケートを実施して、平和学習に役立ったか、平和学習貢献度の調査を行う。また、アンケートの中で得られた意見・ニーズを踏まえて、取組の改善を行う。

指標Ⅳに関しては、少子化傾向が続く中、小中学生の来館者数の増が見込みづらい状況下において、魅力ある特別展や企画事業等をSNSなども活用しながら情報発信し、若い世代などの集客を図ることに重点を置いて全体の入館者数の増加を図る。

３．財務運営に関する事項

自主財源及び入館料収入の確保に取り組む。

自主財源の一つ、平和寄金収入について指標Ⅷのとおり目標値を設定することで財団の安定的な財源の確保に繋げていく。そのために、税の優遇措置のPR継続や、広く企画事業等と呼びかけを行っていく。

また、当センターは、小中学生や高齢者等を無料としており、有料入館者の割合が低い状況にある。今後様々な事業展開を行うことで若い世代など一般有料入館者の集客を図ることにも重点を置いて入館料収入を確保し、指標Ⅸのとおり目標値を設定する。

4．中期計画の指標について

指標Ⅰ 大阪市立小学校全校に対する来館率

大阪市立小学校全校（282校）に対する来館率。適切な平和学習の環境づくりと学校の満足度を高める取組を行うとともに、校長会等でのPR、全校に対する来館案内文の送付等により来館促進を図り、来館率85%を維持するよう努めていく。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
目標値　%	62	85	85	85	85

※令和7年は集計対象期間を4月から12月とする。

指標Ⅱ 大阪市立中学校全校に対する来館率

大阪市立中学校全校（129校）に対する来館率。適切な平和学習の環境づくりと学校の満足度を高める取組を行うとともに、校長会等でのPR、全校に対する来館案内文の送付等により来館促進を図り、来館率25%を維持するよう努めていく。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
目標値　%	16	25	25	25	25

※令和7年は集計対象期間を4月から12月とする。

指標Ⅲ 来館した大阪市立小学校の平和学習貢献度

来館した大阪市立の小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさがが平和学習の場として役立ったか」という問いに対して、4段階中最上位の「役立った」と回答した割合。効果的な平和学習のニーズを把握し、来館した学校の平和学習貢献度について、計画期間中90%を維持するよう努めていく。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
目標値　%	90	90	90	90	90

指標Ⅳ 入館者数 （大阪市外の数値も含む）

少子化でメインターゲットである子どもの減少が続く中、魅力ある様々な事業展開を行い、SNSなども活用しながら平和に関する情報発信に努めることで、若い世代などの集客を図ることにも重点を置き、入館者数74,800人を目標とする。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
目標値　人	58,200	73,000	74,500	74,600	74,800

※令和7年は集計対象期間を4月から12月とする。

※令和7年、令和8年は修繕工事に伴う臨時休館等の影響を見込む

指標Ⅴ 学校関係のPR（大阪市外の数値も含むので参考数値）

当センターは、入館者の約6割が小中学生であり、平和学習施設として定着している。上記指標Ⅰと指標Ⅱの目標を達成するためには、校長会等を通じた学校関係へのPRが不可欠と考えられ、実施回数30回を維持する。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
目標値 回	20	30	30	30	30

※令和7年は集計対象期間を4月から12月とする。

指標Ⅵ 貸出資料利用件数（大阪市外の数値も含むので参考数値）

館外での利用促進として、戦争や平和をテーマとしたDVD、パネル等の資料貸出を行っているが、近年学校現場において、DVD等を用いた集合型学習に代わり、タブレット端末を活用した学習形態へ変化している。このことから学校向けに制作した平和学習デジタルコンテンツについても広報につとめ、それらを含め利用件数415件を目指していく。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
目標値 件	365	409	411	413	415

※令和7年は集計対象期間を4月から12月とする。

指標Ⅶ 出かける展示（大阪市外の数値も含むので参考数値）

平和に関する啓発活動の1つとして図書館等の集客施設を利用して平和学習パネル等の展示を行っている。出かける展示には、展示場所の確保とマンパワーを要するが、毎年度12回の実施を継続し、館外での平和の情報発信のみならず、当センターのPRの場としても活用していく。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
目標値 回	9	12	12	12	12

※令和7年は集計対象期間を4月から12月とする。

指標Ⅷ 平和寄金収入の確保

企画事業や特別展示、刻の庭の維持管理については、当財団の自主財源として平和寄金を活用している。税の優遇措置のPRや企画事業等で広く寄附を呼びかけ、平和寄金収入973千円を目標とする。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
目標値 千円	956	964	968	969	973

指標Ⅸ 入館料収入の確保

当センターは、小中高生に対する平和学習施設であるとともに、一般市民に対する平和啓発施設としての性格を有し、満65歳以上の者、障がい有する方、小中学生等を無料としており、有料入館者の割合は非常に低い状況にある。今後は、様々な事業展開を行うことで若い世代など一般有料入館者の集客に努めることにも重点を置き、入館料収入4,663千円を目標とする。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
目標値 千円	4,163	4,384	4,477	4,570	4,663

※入館料収入には講堂等の会場使用料を含む。
※令和7年度は修繕工事に伴う臨時休館等の影響を見込む

5. 行動計画について

	行 動 計 画
令和7年	・学校等への働きかけを強化することで、大阪市立小学校に対する来館率を62%、大阪市立中学校に対する来館率を16%とする。 ・アンケートを実施し効果的な平和学習のニーズを把握することで、来館した大阪市立小学校の平和学習貢献度90%を維持する。 ・魅力ある企画事業の実施やSNSなどを活用しての平和に関する情報発信により、入館者の増加を図る。具体的な目標として令和7年は、修繕工事による臨時休館等の影響を見込み入館者数58,200人を目指す。 ・府内全小中学校に対する来館案内を行い、小中学校の来館促進に向けた学校関係のPRを20回実施する。来館率の低いエリアについては優先的に働きかける。 ・利用件数365件を目指し、交通の便などで来館が困難な学校にはDVD、パネル等の貸出資料のPRや平和学習デジタルコンテンツの利用促進を図っていく。 ・平和に関する啓発活動の一つとして、出かける展示を9回実施する。 ・税の優遇措置のPRや魅力ある企画事業を通じて平和祈念事業等の自主財源確保のため、平和寄金収入956千円を目指す。 ・ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、若い世代などの有料入館者の増を図り、入館料収入4,163千円を目指す。 ・他の機関、博物館等と連携を図り、戦後80年にあたる節目の年にふさわしい魅力ある特別展や平和祈念事業を実施する。 ・増加が見込まれる外国人来館者を見据え、展示の英語表記化を充実するとともに、QRコードによる展示ガイダンスを導入する。
令和8年	・学校等への働きかけを強化することで、大阪市立小学校に対する来館率85%、大阪市立中学校に対する来館率25%とする。 ・アンケートを実施し効果的な平和学習のニーズを把握することで、来館した大阪市立小学校の平和学習貢献度90%を維持する。 ・魅力ある企画事業の実施やSNSなどを活用しての平和に関する情報発信により、入館者の増加を図り、入館者数73,000人を目指す。 ・府内全小中学校に対する来館案内を行い、小中学校の来館促進に向けた学校関係のPRを30回実施する。来館率の低いエリアについては優先的に働きかける。 ・利用件数409件を目指し、交通の便などで来館が困難な学校にはDVD、パネル等の貸出資料のPRや平和学習デジタルコンテンツの利用促進を図っていく。 ・平和に関する啓発活動の一つとして、出かける展示を12回実施する。 ・税の優遇措置のPRや魅力ある企画事業を通じて平和祈念事業等の自主財源確保のため、平和寄金収入964千円を目指す。 ・ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、若い世代などの有料入館者の増を図り、入館料収入4,384千円を目指す。

令和 9 年	・学校等への働きかけを強化することで、大阪市立小学校に対する来館率85%、大阪市立中学校に対する来館率25%を維持する。 ・アンケートを実施し効果的な平和学習のニーズを把握することで、来館した大阪市立小学校の平和学習貢献度90%を維持する。 ・魅力ある企画事業の実施やＳＮＳなどを活用しての平和に関する情報発信により、入館者の増加を図り、入館者数74,500人を目指す。 ・府内全小中学校に対する来館案内を行い、小中学校の来館促進に向けた学校関係のＰＲを30回実施する。来館率の低いエリアについては優先的に働きかける。 ・利用件数411件を目指し、交通の便などで来館が困難な学校にはＤＶＤ、パネル等の貸出資料のＰＲや平和学習デジタルコンテンツの利用促進を図っていく。 ・平和に関する啓発活動の一つとして、出かける展示を12回実施する。 ・税の優遇措置のＰＲや魅力ある企画事業を通じて平和祈念事業等の自主財源確保のため、平和寄附金収入968千円を目指す。 ・ホームページやＳＮＳを活用した情報発信を行い、若い世代などの有料入館者の増を図り、入館料収入4,477千円を目指す。
令和10年	・学校等への働きかけを強化することで、大阪市立小学校に対する来館率85%、大阪市立中学校に対する来館率25%を維持する。 ・アンケートを実施し効果的な平和学習のニーズを把握することで、来館した大阪市立小学校の平和学習貢献度90%を維持する。 ・魅力ある企画事業の実施やＳＮＳなどを活用しての平和に関する情報発信により、入館者の増加を図り、入館者数74,600人を目指す。 ・府内全小中学校に対する来館案内を行い、小中学校の来館促進に向けた学校関係のＰＲを30回実施する。来館率の低いエリアについては優先的に働きかける。 ・利用件数413件を目指し、交通の便などで来館が困難な学校にはＤＶＤ、パネル等の貸出資料のＰＲや平和学習デジタルコンテンツの利用促進を図っていく。 ・平和に関する啓発活動の一つとして、出かける展示を12回実施する。 ・税の優遇措置のＰＲや魅力ある企画事業を通じて平和祈念事業等の自主財源確保のため、平和寄金収入969千円を目指す。 ・ホームページやＳＮＳを活用した情報発信を行い、若い世代などの有料入館者の増を図り、入館料収入4,570千円を目指す。
令和11年	・学校等への働きかけを強化することで、大阪市立小学校に対する来館率85%、大阪市立中学校に対する来館率25%を維持する。 ・アンケートを実施し効果的な平和学習のニーズを把握することで、来館した大阪市立小学校の平和学習貢献度90%を維持する。 ・魅力ある企画事業の実施やＳＮＳなどを活用しての平和に関する情報発信により、入館者の増加を図り、入館者数74,800人を目指す。 ・府内全小中学校に対する来館案内を行い、小中学校の来館促進に向けた学校関係のＰＲを30回実施する。来館率の低いエリアについては優先的に働きかける。 ・利用件数415件を目指し、交通の便などで来館が困難な学校にはＤＶＤ、パネル等の貸出資料のＰＲや平和学習デジタルコンテンツの利用促進を図っていく。 ・平和に関する啓発活動の一つとして、出かける展示を12回実施する。 ・税の優遇措置のＰＲや魅力ある企画事業を通じて平和祈念事業等の自主財源確保のため、平和寄金収入973千円を目指す。 ・ホームページやＳＮＳを活用した情報発信を行い、若い世代などの有料入館者の増を図り、入館料収入4,663千円を目指す。